

『国際文化学部・国際文化学研究科ファクトブックⅠ』

(強み・特色編)

1. 他大学・他学部にはない独自性（強み） . . . P 1
2. 最近における特記事項 . . . P 5
3. 地域貢献 . . . P 7
4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生 . . . P 10

1. 他大学や他学部等にはない独自性（強み）

◆国立大学での唯一の国際文化学部と学士課程・博士課程の一貫した教育研究体制

神戸大学国際文化学部は、全国の国立大学の中で、「国際文化」を冠する唯一の学部であり、かつ学士課程から博士課程後期課程に至るまで、講座や教育研究分野といった点で、ほぼ一貫した教育研究体制を取っている点に独自性がある。学士課程で目指された、異文化理解と現代文化の諸問題についての基礎的知識をベースに、博士課程では、異文化間の関係性を多角的に探究し、文化研究の先端的な領域を開拓しうる、創造的な研究能力を備えた人材の養成を教育研究上の主要目標としている。1年次前期の基礎ゼミに代表される、高校から大学への転換教育から始まり、文化研究についての基礎的な知識や理解の修得を経て、大学院におけるより高次の研究能力の涵養へと、積み上げ方式による教育研究体制を整えている点にメリットがある。類似の名称をもつ東北大学大学院国際文化研究科は、博士課程前期・後期からなる独立研究科であり、学部・学士課程を持たない。また、公立大学では、山口県立大学国際文化学部・研究科は、学士課程をもつものの、大学院は修士課程までしかない。「国際文化」の名称を冠する私立大学においても、学士課程から博士課程後期課程まで教育研究体制を備えているのは、現在のところ、龍谷大学国際文化学部・研究科、九州産業大学国際文化学部・研究科を除いて、見当たらない。

教育研究内容の点でも、神戸大学国際文化学研究科・学部の独自性は、類似の研究科・学部に通じて見られる個別の地域文化、言語コミュニケーションの解明に加え、以下で見るように、特に上記4大学の研究科や学部が明示的に設けていない、異文化間の関係性やグローバル化する現代文化自体の特質・動態の分析・解明を教育研究目標・体制の重要な柱として掲げ、推進している点にある。さらに、情報科学といった自然科学的な学問分野を重視している点も、人文系の教育研究組織としては本研究科・学部のユニークな特徴である。

◆グローバル人材育成の先行的実践

本研究科・学部は、異文化理解という教育目標を達成する上で、交換留学プログラムをカリキュラムの一環として整備拡充してきた。本研究科が授業料相互不徴収に基づく協定を独自に締結し、学生の交換を行っている海外の大学は、現在17カ国、計30大学に及ぶ。異文化理解という教育研究目標から、アメリカに加え、ヨーロッパでは、西欧・中欧・東欧、さらにロシアと、アジアについても、中国、韓国、ベトナム、フィリピン、タイ、そしてオーストラリアと、多様な言語圏・地域と交換協定を締結している。全学協定も含め、毎年30～50名近い学生を協定大学に派遣し、ほぼ同数の留学生を協定校から受け入れている。単位取得目的とする学部学生の海外留学の比率は、20～36%と、グローバル人材育成推進事業で達成目標とされている10%を優にこえており、国立大学の一部局としては極めて高い水準にある。神戸大学全体で学生派遣の比率が、平成22年度で2.5%であることに鑑みれば、本研究科・学部は、海外への学生派遣に関して学内のリーディング的役割を担っていると言える。

文部科学省のグローバル人材育成推進事業が求めている、単位取得を伴う海外留学プログラムの開発及び留学前から帰国後にわたるサポート体制等については、本研究科・本学部が国立大学としては先行的に取り組み、

実践してきた。そのことが、学部学生の高い海外留学実績を制度的に担保しているだけでなく、海外留学を通じて得られた高い異文化理解能力とコミュニケーション能力により、外務省や国際協力機構をはじめとする国際関係に関わる機関や、P&G やネスレ日本に代表されるグローバル企業など、海外展開の活発な企業への就職を実現させている。

なお、本学部が代表部局となって神戸大学が申請した「問題発見型リーダーシップを発揮できるグローバル人材の育成」は、平成 24 (2012) 年度グローバル人材育成推進事業・特色型に採択された。本事業は、演習等の少人数教育やアクティブ・ラーニング、さらに海外留学やインターンシップを通じて、グローバル人材に共通して求められる深い異文化理解、高い外国語能力に加え、問題解決からさらに一歩進めて、現実の社会に伏在する問題や課題を発見し、世界に発信しうる人材の育成を目指している。本研究科・本学部のこれまでの交換留学プログラムの実績が評価され、そうした取組を本学の他部局に波及することが期待されている証左と言える。

さらに、本研究科・学部は、ルーヴァンカトリック大学、浙江大学とダブルディグリー・プログラム協定を締結し、平成 24 年度に浙江大学に 1 名派遣している。学士課程を中心にこれまで進めてきたグローバル人材育成の取組を大学院レベルにおけるプログラムへとさらに重点化しつつある。ヨーロッパ協定大学への留学が、学部留学生の半数近くを占めるというこれまでの実績を踏まえ、経済学研究科、法学研究科と協働しつつ、本研究科・学部は、日欧大学間の連携に基づき、日本と EU が直面する諸課題に取り組む人材を養成するために、学士課程・博士課程前期課程の一貫教育による「EU エキスパート人材養成プログラム」を開発し、平成 26 年度から学部教育の開始を予定している。

◆異文化研究交流センターとメディア文化研究センター

国際文化学研究科は、本研究科の教育研究目標に即した研究拠点として、異文化研究交流センター（平成 18 (2006) 年 4 月設置）とメディア文化研究センター（平成 20 (2008) 年 4 月設置）の 2 つの研究センターを附設している。異文化研究交流センターは、異文化間の文化接触・交流・変容などを学際的に研究することを目的とする一方、メディア文化研究センターは、メディア環境の目覚ましい展開を踏まえつつ、急速にグローバル化しつつある現代文化の動態を多角的に研究することを目的としている。

文化に関わる研究センターについては、アジア・アフリカ言語文化研究所（東京外国語大学）やアフラシア多文化社会研究センター（龍谷大学）に示されるように、個別地域を対象としたものが大半である。本研究科の異文化研究交流センターのように、異文化間の関係性、相互作用を主要な研究テーマとするセンターを附設しているのは、他大学の類似の研究科の中には、現在のところ見当たらない。

また、メディア文化研究センターは、次の二つの研究部門を設け、それぞれ学際的なアプローチにより研究課題に取り組んでいる点で、ユニークかつ先進的な位置を占めている。すなわち、「多元的コミュニケーション研究部門」は、人文科学研究に自然科学的なアプローチを積極的に導入しようとし、他方、「公共文化研究部門」は、これまで主に社会科学の分野で論じられてきた「公共性」という主題を、人文科学研究に取り込もうとしている点でユニークである。

両センターとも、年度毎に計画される複数のプロジェクト研究を中心として、頻繁な研究会、講演会、シン

ポジウム等を実施して、講座の枠を超えた共同研究の中核的役割を果たしている。学部・研究科の優れた研究のSSとして挙げた業績について言えば、青山薫の *The Migrant Sexworkers from Modernisation to Globalisation* (2009)は、移住労働をグローバルな公共性という視点から研究したものであり、海外の書評においても性労働研究所の代表的な9冊の1冊として評価されている。また、池上裕子の *The Great Migrator : Robert Rauschenberg and the Global Rise of American Art* (2010)は、従来の個別の美術史研究の枠を超えた、アメリカ美術をトランスナショナルな視点から国際的文脈に位置づけた点で、国際的に高い評価を得ている。いずれも、本研究科両センターの特色を示す研究成果である。

現在、異文化研究交流センターは、EUを中心に域内外における共生の可能性を重点研究テーマに、メディア文化研究センターは、メディアの変容と文化の公共性をテーマに、研究を発展させつつある。また、両センターは、JAXA（宇宙航空研究開発機構）との連携における本研究科の窓口となり、シンポジウム、研究会等の開催を通じて、「宇宙文化学」という新たな研究領域を開拓しつつある。

◆情報科学の重視と文理複合的な学際性

今日のグローバル化の進展に伴い、人や情報等が容易に国境を越えて移動する状況の中では、Facebook等のインターネットの利用による、中東地域での民主化運動の急速な拡大に示されるように、情報通信技術の飛躍的な発展によって、従来の人文・社会科学における地域文化研究や現代社会文化研究のアプローチでは対応できない社会文化現象や課題が生じている。それらの課題に取り組むためには、ITに代表される情報通信技術についての知識が要求される。

本研究科・学部では、学部発足当初から「情報論講座」を、大学院講座化以降は、「グローバル文化専攻」の「言語情報コミュニケーション論講座」の中に、「ITコミュニケーション論教育研究分野」を設けている。この教育研究分野では、最新の情報通信技術、コンピューターを用いた新しいコミュニケーション情報の収集・分析、情報ネットワークの高度利用等について教育研究を行っている。当該分野の教員はいずれも理工学系出身の情報科学を専門とする研究者である。本研究科の独自性の一つは、単に人文科学や社会科学との学際性にとどまらない、自然科学的視点も取り入れた形での文理複合的な学際的教育研究とそうした視点からの人材育成にある。これは他大学の類似の研究科に見られない、ユニークな特徴である。その成果として、一般企業に就職した学部学生の内、3割強の学生が、電気・情報通信機械や情報通信関連の企業に就職している。

さらに、本研究科は、平成23(2011)年10月にJAXA（宇宙航空研究開発機構）大学等連携推進室と、人文・社会科学系分野における連携協力協定を締結した。理工学分野での連携協定が多かったJAXAが、人文・社会科学系の部局と研究協力協定を締結したのは、本研究科がはじめてであり、宇宙空間でのコミュニケーションの問題や宇宙開発技術がもたらした社会文化への影響等、「宇宙」をテーマとした人文・社会科学の推進及び教育の発展という点で、画期的な試みであると言える。宇宙空間を文化や社会の再編・創造の場として捉え、教育研究の新たな領域を切り拓く試みとして、JAXAとの共催により、平成24年11月10日に「宇宙文化学の創造力」と題するキックオフ・シンポジウムを開催したほか、学部学生を対象に「宇宙文化学」をテーマとして、JAXAとの連携授業を平成25年度から開講する。

◆アートマネジメント教育

本研究科・学部は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化変容に関わる諸問題を学際的に研究し、これらの問題について幅広い知識と深い異文化理解能力をもつ人材の養成を教育研究上の目的としている。このミッションのもとに、異文化研究交流センターを創設し、その地域連携部の柱の一つとしてアートマネジメントによる社会貢献を掲げて活動してきた。アートマネジメントとは、本学で言えば人間発達環境学研究科が目指している芸術表現者や芸術教育者の養成ではなく、文化の公共的価値を深く認識し、アートと社会との適切な関係づくりを目指す「知の実践技法」である。文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（現代 GP）の「アートマネジメント教育における都市文化再生」（平成 19（2007）～21（2009）年度）に採択されたことを受けて、「アートマネジメント論」「アートマネジメント実習」「文化施設制度論」「芸術文化環境論」「アートプロジェクト」等のアートマネジメント及び文化政策関連のカリキュラムを展開し、理論面と同時に、劇場等の文化施設でのフィールドワークを取り入れた実践面での授業も実施している。全国の国立大学、しかも総合大学の中では、アートマネジメント教育を実践している学部は少なく、特に関西圏に限ってみれば、本研究科・学部以外に見当たらない。

本研究科・学部のアートマネジメント教育・研究は、神戸市民文化財団との共催事業である「神戸国際芸術祭」、「神戸大コミュニティ・コンサート」に代表されるように、行政や文化団体との連携の可能性を広げ、そのことによって地域の文化的活性化に貢献すると同時に、ヘーデンボルク、オッテンザマーらウィーン・フィルハーモニー管弦楽団の首席奏者や主要オーケストラのソリストとして活躍する海外から気鋭の芸術家、さらにドイツ・ヒルデスハイム大学文化政策研究所所長のシュナイダー教授、ザクセン文化基盤研究所所長フォークト教授ら第一線の文化政策・アートマネジメント研究者を招聘するなど、国際文化交流を重視している点に特徴がある。特に、単位互換制度に基づく海外留学の経験を通じたグローバルな視点でのアートマネジメント教育と人材育成は、他大学に見られない本研究科・学部の大きな特徴であり、本研究科の・学部のミッションである「現代文化の諸問題を世界的視野に立って考察し、地球規模で社会貢献する」具体的実践に直結している。このようなグローバルかつローカルな視点からのアートマネジメント教育は、内向き志向といわれる日本の若者が、衰退する地域社会や都市文化を文化芸術の力で再生し、活力ある社会の構築に貢献する、非常に実効性の高い分野である。

「劇場・音楽等の活性化に関する法律に基づく指針の作成」に係る平成 24（2012）年 8 月のヒアリングの実施に際して、文化庁から本研究科に直接出席の依頼を受けたのも、こうしたアートマネジメント教育の実績が評価されていることの一つの表れと言える。

◆キャリアデザインセンターとキャリア教育

本学部生の就職率は、毎年非常に高く、全国の人文系学部の中でもトップレベルに位置している。例えば、平成 21 年 3 月本学部卒業者の就職率は、『週間東洋経済』によると、全国の文系学部の第 11 位、近畿圏の文系学部の第 1 位にランク付けされている。個別地域文化や文化の相互関係をテーマとした専門科目や外国語関係の授業、留学プログラム等により異文化理解やコミュニケーション能力の育成、さらに演習等の少人数教育による主体性の涵養を重視した学部教育に加え、全国の国立大学に先駆けて、進路選択・就職支

援を目的として「キャリアデザインセンター」(CDC)を設置していることが、こうした成果に繋がっていると見える。

他大学では全学的組織としてキャリアセンターが設置される傾向が強い中で、CDC委員会は、本研究科・学部独自の委員会組織であり、各教育研究分野から選出された、計14名の委員によって構成されている。そのため、各CDC委員が当該教育研究分野の学生を対象に、年間を通じて定期的に、指導教員や学生から直接情報を得るなどして、学生の就職活動・進路状況を細かく把握し、当該学生が相談を求めた場合は、直ちに助言・支援できる体制を整えている点に最大の特徴がある。進路不明者ゼロを目標に、学生の進路状況は、途中経過・確定を問わず、そのつどCDC委員長に報告され、その結果は毎月の教授会で最新の状況として報告され、教員全体でも共有されている。

CDC委員会の活動内容は、上記の進路内定状況の把握に加え、就職ガイダンス、内定を得た4回生による就職活動体験報告会、職場体験報告及び会社説明会等の就職関連行事の企画実施、CDCホームページの管理運営等である。さらに、学部専門科目「国際文化特殊講義」として、平成14(2002)年度から3年間、「自動車関連産業を通して見た異文化接触」というテーマで企業人による連続講義を、平成17(2005)年度からはJICA関係者による連続講義を開講するなど、本研究科・学部は、キャリアデザインを広い意味での教育の一環として捉え、全国の国立大学の中ではいち早くキャリア教育を実施している。例えば、平成24年度のJICA関係者による「国際文化特殊講義」に関する授業評価アンケートで、履修学生の9割が、総合的に判断して有益であったと回答していることから、学生の満足度は高いと言えよう。

2. 最近における特記事項

◆平成19(2007)年

■文部科学省大学教育改革支援プログラムの「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」が採択された。実施期間は平成19(2007)～21(2009)年度。交付額：平成19(2007)年度17,680,000円、平成20(2008)年度16,500,000円、平成21(2009)年度15,720,000円。

プログラムの概要：グローバル化と反グローバル化の動きが衝突し、メディアの多元化が急速に進行しつつある中で、語り・音・映像・動作等の不定型な情報の持つ重要性が高まっている。こうした状況に文化研究が実践的に対応しようとするならば、従来の文字情報に依拠した文献研究の枠組みで、文化の動態を把握することが困難になっている。本取組は、今日の多元的文化状況において、流動化し、互いに矛盾する文化情報を読み解く能力である「文化情報リテラシー」を駆使しうる高度な実務家・研究者を、博士前期課程・後期課程のプログラムを通じて育成するものである。本取組の成果は、岡田浩樹・定延利之編『可能性としての文化情報リテラシー』（ひつじ書房、2009年）として刊行されている。

■文部科学省「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」の「アートマネジメント教育における都市文化再生」が採択された。実施期間は平成19(2007)～21(2009)年度。交付額：平成19(2007)年度20,381,000円、平成20(2008)年度22,000,000円、平成21(2009)年度22,000,000円。

プログラムの概要：本取組は、主に神戸市の文化政策「神戸文化創生都市推進プラン」や兵庫県と連携し、アートマネジメント教育カリキュラムの開発とコミュニティーアートの実践によって、都市文化再生に寄与するものである。採択理由においても、本取組は、地域における都市文化再生に対する大学の貢献、産官学民の連携構築について、「先駆的な指針を与えるもの」であり、また、「文化・芸術の公共的価値を十分に認識した学生を育成し、アートマネージャーとして育成するためのカリキュラム開発は、総合大学のもつ知的資源を最大限に活用した独創的なもの」と評価されている。

■科学研究費補助金基盤研究(A)「人物像に応じた音声文法」(研究代表者 定延利之)が採択された。実施期間は平成19(2007)～22(2010)年度。交付額：平成19(2007)年度 11,830,000円、平成20(2008)年度 10,530,000円、平成21(2009)年度 11,180,000円、平成22(2010)年度 10,660,000円。

研究の概要：本研究は、日本語にどのようなしゃべり方があり、それぞれどのような人物によって発話されているかを調査することにより、日本語の音声言語の教育に役立つ基礎資料を作成するものである。さらに、人物像という半意図的な概念が、従来の目的論的な発話行為論と文法を改良する上で有用なものであることを明にする。研究の成果は、定延利之『日本語社会のぞきキャラくり』(三省堂、2011年)として刊行されている。

■科学研究費補助金基盤研究(A)「湾岸産油国を中心とした中東における予防外交の可能性に関する研究」(研究代表者 中村覚)が採択された。実施期間は、平成19(2007)～21(2009)年度。交付額：平成19(2007)年度 17,940,000円、平成20(2008)年度 14,170,000円、平成21(2009)年度 8,190,000円。

研究の概要：本研究は、国際関係論、安全保障論、中東地域研究の専門家による共同研究を通じて、日本における中東の安全保障問題に関する本格的な研究の基盤形成を目的としている。中東における武力紛争の傾向や特質について検討し、予防外交のガバナンスのタイプについて理論的研究を行う。そうした作業を通じて、短期的な紛争解決と中長期的な予防レジームの構築に関する課題と可能性についても考察する。研究の成果は、中村覚他編『中東の予防外交』(信山社、2012年)として刊行されている。

◆平成23(2011)年

■科学研究費補助金基盤研究(A)「状況に基づく日本語話しことばの研究と、日本語教育のための基礎資料の作成」(研究代表者 定延利之)が採択された。実施期間は平成23(2011)年～26(2014)年度。交付額：平成23(2011)年度 11,960,000円、平成24(2012)年度 11,050,000円。

研究の概要：本研究は、話しことば教育の基礎となる資料(調音資料・会話資料)を作成・公開してきたこれまでの2つの科学研究費補助金での研究、すなわち基盤研究(A)「日本語・英語・中国語の対照に基づく、日本語の音声言語の教育役立つ基礎資料の作成」(平成16-18年度)と基盤研究(A)「人物像に応じた音声文法」(平成19-22年度)の成果を踏まえ、「状況」という概念を新たに導入する。日本語話しことばに見られる主な「状況」を抽出し、「状況」に基づく話しことば研究を行い、それぞれの「状況」ごとにどのような「立場」の者が、どのような「立場」の者に対して、どのような発話の権利を持つのかを明らかにし、それを活かした資料を作成する。また、作業の過程で、話しことば研究のデータ収集・データ分析についても方法論的な検討を行う。

3. 地域貢献

本研究科の地域貢献として、大きく分けて次の5つの事業に則して、以下の実績が挙げられる。

◆①公開講座

異文化理解の深化、現代文化の多角的分析、情報コミュニケーション能力の開発等の本研究科・学部のミッションに沿った最新の研究成果を地域社会に還元するため、毎年継続して公開講座を実施している。本研究科が過去5年間で行った公開講座は以下のとおりである。毎年募集定員60名に対して数倍の応募があり、実際には100～120名の受講者を受け入れている。地域社会から高い関心を得ている証左である。受講者アンケートの結果をみても、回答者の7割ほどが「講義に満足した」と答えており、高い評価を得ていることから、今後も継続して実施していく。

○平成21(2009)年

テーマ：生命／環境とジェンダー—現代社会を考える新たな視点

概要：現代社会は、人間・社会・自然の相互関係が大きく揺らぎ、急速な変化を遂げている。本公開講座では、複雑化する現代社会の先端的な問題を「生命／環境」、「ジェンダー」という2つの視点から、人文・社会科学を交差する学際的アプローチにより、捉え直す。「生命／環境」では、人間の生死や環境をめぐる規範の揺らぎを、「ジェンダー」では、男女の性差を社会的に構成されたものと捉えるジェンダー論の視点から、家族や個人をめぐる考え方の変化を考察する。

○平成22(2010)年

テーマ：文化としての宗教—現代における聖なるものの可能性

概要：宗教は元来風土や地域文化に根ざしたものであり、宗教について考察することは、日常から離れた別世界への想像力を広げながら、逆に私たちの「いま・ここ」を問い直す作業でもある。本公開講座では、宗教を信仰の行為や教義そのものというよりも、生活や思考のパターン、あるいは社会モデルを提示して、人々のつながりをもたらす文化現象として捉え、現代の世界において「聖なるもの」がどのような役割を果たしうるかを考察する。

○平成23(2011)年

テーマ：ネット社会を再考する—心の問題から社会変容まで

概要：本公開講座では、本研究科の教員がそれぞれの専門領域の研究成果を踏まえて、ネット社会の諸側面と諸問題について考察する。インターネットが人間の「つながり方」に及ぼしつつある急速な変化や、一人一人の脳や心のあり方との関係、インターネットが中東や中国をはじめとする世界の諸地域の社会・経済・国際政治に与える影響を比較検討する。

○平成24(2012)年

テーマ：記憶と文化—何を記憶し、どう伝えてきたのか

概要：「記憶」は世代を超えて積み重ねられると、文化や歴史になっていく。本公開講座では、「記憶」をテーマに、人は何を記憶し、どう伝えてきたのかを、古代から現代までの時間的広がり、日本と諸外国

との国際関係の広がりの中で、ダイナミックに読み解いていく。文字のない社会では、世界や村の起源、戦いや出来事の記憶はどのように伝えられてきたのか。「日本」のイメージは国際交流・文化政策の中でどう形作られ、記憶されてきたのか。多様な観点から「記憶」の内容と伝承のメカニズムを考察する。

○平成 25 (2013) 年

テーマ：あらためて震災と文化・社会を考える

概要：私たちの既成の価値観、世界観を根本から揺るがした東日本大震災から二年がたち、阪神・淡路で被災した神戸との関連でもいくつものシンポジウムや講演会が行われている。しかし、3.11.は、震災は、私たちにとって何だったのか、何を突きつけてきたのだろうか、改めて問いたい。直接被害を被らなかった私たちは、あるいは直接被災した人びとでさえ、ともすると頭のなかで復興計画や未来予想図を描くことに一生懸命になってしまっていて大切なことに目がゆきとどいていないことがありはしないか、そういった問題意識で今回の公開講座は組織された。

◆②南あわじ市との連携事業

本研究科は、グローバル化の中での地域文化の変容に関わる諸問題を究明するというミッションに基づき、平成 21 (2009) 年 6 月に南あわじ市との間に地域連携協定を締結した。南あわじ市は、歴史的にも本州と四国の結節点に位置し、瀬戸内海域の重要拠点であり、海外にも知られている淡路人形浄瑠璃などの豊かな文化を育んできた地域である。本研究科は淡路人形協会とも協力申合せを取り交わし、地方文化遺産の再評価、文化活動への協力を通じて、地域社会・文化の活性化に共同で取り組んでいる。地域連携協定締結の記念シンポジウムとして、本研究科主催により平成 21 (2009) 年 11 月に第 14 回国際シンポジウム「文化情報リテラシーで読み解く地域文化 — 南淡路における民俗芸能の展開」を開催したほか、本研究科の教育・研究の成果を地域社会に活かすべく、南あわじ市と共同で次のような連携事業を展開している。

○地域文化の伝承と発展

文部科学省大学院教育改革支援プログラム「文化情報リテラシーを駆使する専門家の養成」(平成 19 (2007) ~ 21 (2009) 年度)の後継研究プロジェクトとして、本研究科は「地域文化の伝承と発展に関する総合的研究 — 南あわじの形浄瑠璃とだんじり唄をめぐって」を平成 22 (2010) 年度から平成 24 (2012) 年度まで、3 年計画で実施し、地域文化が直面するさまざまな課題と新しい展開の可能性を、芸能はもとより、文化行政、教育、観光、地域活性化など多角的な視点から共同で調査・研究し、その成果を南あわじ市に還元することを進めている。その成果は、「淡路人形浄瑠璃資料翻刻集 志筑源之丞座・日清戦争もの」(2010-2013 年度 神戸大学国際文化学研究科 教育・研究プロジェクト報告書、2012 年)としてまとめられている。

○アジア国際子ども映画祭への協力参加

南あわじ市が主催した「2010 年アジア国際子ども映画祭〜関西・四国ブロック」(平成 22 (2010) 年 8 月開催)、「2011 年度アジア国際子ども映画祭 本選大会」(平成 23 (2011) 年 12 月開催)の企画・実施に、本研究科の教員に加え、学部生・大学院生及び留学生が協力参加している。特に映画祭の企画運営だけでなく、映画祭の作品解説書の作成に本研究科の教員や学生が積極的に関わり、作品の舞台となっているア

ジア各国の社会的・文化的背景等への理解を深め、地域社会の国際化に貢献している。

◆③アートマネジメント地域連携事業

アートマネジメント地域連携事業は、グローバル化する現代社会における文化・芸術の公共的価値の探求という点で、本研究科・学部のミッションの実践の場としての特徴をもっている。文部科学省「現代的教育ニューズ取組支援プログラム」の「アートマネジメント教育における都市文化再生」（平成19（2007）～21（2009）年度）の後継プロジェクトとして、本研究科内の異文化研究交流センターを中心に、アートマネジメント関連の地域連携事業を実施している。この事業は、主に神戸市の文化政策である「神戸文化創生都市推進プラン」や兵庫県と連携し、アートマネジメント教育カリキュラムの開発とコミュニティーアートの実践によって、都市文化再生に貢献する取組である。主なものとして、神戸アートビレッジセンター、灘区民センターとインターンシップ協定を締結した他、平成18（2006）年から毎年、神戸市民文化振興財団との共催により、「神戸国際芸術祭」を企画・運営し、今後もさらに継続して実施していく。また、通算で20回を数える「神戸大コミュニティ・コンサート」を企画・運営し、市内公共ホールの活性化、大学と地域を結ぶ文化交流に貢献している。

◆④兵庫県国際交流協会との連携事業

兵庫県国際交流協会が主催するOxbridge English Summer Campの実施校として、本研究科・学部がこれまで実施・蓄積してきた「異文化理解教育の一環としての交換留学プログラム」の成果を兵庫県の国際交流事業に活かすべく、平成19（2007）年度より本研究科・学部は、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学の海外英語教育実習に参加協力している。深い異文化理解能力と自在なコミュニケーション能力を備えた人材の養成という本研究科・学部のミッションに基づく地域との連携事業である。本事業は、毎年、国際文化学部学生40名ほど、英国側学生5名ほどが参加して実施されている。

◆⑤多文化共生に関する神戸市定住外国人支援センターとの連携事業

グローバル化の中での多文化主義をめぐる問題は、今日世界的な課題であり、学術的にも現代社会研究の重要なテーマとなっている。兵庫県、神戸市は、その歴史的背景から、日本社会における多文化化、マイノリティの問題の検討対象として、学術研究上も注目を集めている。本研究科は、異文化研究交流センターの多文化共生地域連携部を中心に、平成20（2008）年度から神戸市定住外国人支援センターからの要請を受けて、神戸市長田区を対象に地域在住の外国人高齢者に対するライフストーリー、生活実態調査を実施し、それを基に神戸市長田区において研究会を実施するなど、地域社会の多文化化の問題に取り組んでいる。この事業は、深い異文化理解能力の涵養という本研究科・学部のミッションにとっても、有意なフィールドワークの機会であると同時に、本研究科が持つ専門知識や分析方法を地域社会の現場に活用する機会でもある。調査研究によって得られた資料は、本研究科にとっては学術研究を行う基礎資料となり、他方で、神戸市定住外国人支援センターによる在日外国人への支援にも活用されている。なお、この事業は、兵庫県自治学会の助成を受けており、そ

の成果は論文として発表されているほか、調査報告書にまとめられて地域に還元される予定である。

4. 各界・メディア等で活躍している教員・卒業生

本研究科は、現代世界における異文化間の相互作用やグローバル化による文化の変容を教育研究の主要目的としている。これに対して、人文学研究科が人文学の古典的役割を継承しつつ、現代的課題を追究することを教育研究の目的とし、人間発達環境学研究科は、人間の発達及びそれを取り巻く環境に関わる問題を教育研究の対象としている。文化人類学やアートマネジメント論は、これらの研究科には見られない、本研究科独自の分野であり、学会や審議会等で活躍している教員・卒業生も少なくない。また、人文学研究科とは異なり、情報科学や社会科学の分野で活躍している教員も目に付く。さらに、スラヴ文化論、日本音楽史・東アジアの音楽といった文化研究の分野で業績を上げている人材や、現代文化の問題状況に関する社会思想史的研究において、国内外で注目される研究成果を示している教員がいることも、本研究科の特徴である。

◆教員

○名誉教授

一海知義（中国文学）

安井三吉（東洋史、孫文記念館館長）

須藤健一（文化人類学、日本文化人類学会会長、日本オセアニア学会会長、国立民族学博物館館長）

依田博（政治学、1993年のカンボジア憲法制定議会選挙等の国際選挙監視員として派遣）

魚住和晃（中国書道史、筆跡鑑定）

石川達夫（スラヴ文化論、チェコの文化・思想・歴史、サントリー学芸賞受賞）

○現職

吉岡政徳（文化人類学、オセアニア研究、大平正芳記念賞受賞）

王 柯（中国の民族問題、サントリー学芸賞受賞）

窪田幸子（文化人類学、オーストラリア・アボリジニ研究、大同生命地域研究賞受賞）

寺内直子（日本音楽史、東アジアの音楽・芸能）

藤野一夫（アートマネジメント論、文化政策学）

市田良彦（現代フランス社会思想史）

定延利之（言語学）

青山 薫（社会学、ジェンダー／セクシュアリティ）

◆卒業生

山下望（JICA 国際協力機構勤務、SARS 対策会議に出席）

他

◆学識経験者として審議会等に参画している教員

大月 一弘 (情報科学)	教授	兵庫県	長期ビジョン推進委員会委員	H17(2005). 9. 27 ~H22(2012). 3. 31
		芦屋市	芦屋市情報公開・個人情報保護審査会委員	H18(2006). 4. 1 ~現在
		神戸市	神戸市情報基盤ネットワークの構築及び運用管理役務の調達に関する提案審査委員会委員	H17(2005). 8. 1 ~H18(2006). 3. 31
			神戸市水道局営業事務等電算処理システム構築及び運用保守役務の調達に関する提案審査委員会委員	H18(2006). 2. 1 ~H19(2007). 3. 31
			神戸市 PC 統合管理サービスの調達にかかる提案審査委員会委員	H19(2007). 7. 19~H20(2008). 3. 31
			神戸市新財務会計システム調達審査委員会委員	H21(2009). 2. 20~H21(2009). 7. 31
			庁内情報システム適正化支援業務選定委員会委員	H21(2009). 2. 20~H21(2009). 3. 31
			神戸市情報システム適正化支援業務評価委員	H21(2009). 7. 9 ~H22(2010). 3. 31
			神戸市 ICT ガバナンス支援業務評価委員	H22(2010). 4. 13~H25(2013). 3. 31
			神戸市共通基盤システム調達仕様調査業務等委託提案評価委員	H23(2011). 4. 6 ~H23(2011). 10. 31
			神戸市生活衛生業務システム構築にかかる調達に関する提案審査委員会委員	H23(2011). 7. 11~H23(2011). 10. 31
			神戸市薬務台帳管理システム構築にかかる調達に関する提案審査委員会委員	H24(2012). 5. 7 ~H24(2012). 7. 31
木下資一 (日本文化論・伝承文化論)	教授	文部科学省	大学設置・学校法人審議会 (大学設置分科会) 専門委員	H21(2009). 4. 20~H24(2012). 3. 31
近藤正基 (比較福祉国家・比較政治)	准教授	奈良市	奈良市子ども条例検討委員会委員	H25(2013). 4. 1 ~H25(2013). 12. 20
		西宮市	西宮市営住宅等指定候補者選定委員	H25(2013). 5. 1 ~H25(2013). 12. 31
寺内直子 (日本音楽史、東アジアの音楽・芸能)	教授	文化庁	平成 20 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H20(2008). 5. 1 ~H21(2009). 3. 31
			平成 21 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H21(2009). 5. 21~H22(2011). 3. 31
			平成 24 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H24(2012). 7. 1 ~H25(2013). 3. 31
			平成 21 年度新進芸術家海外研修制度協力者会議委員	H20(2008). 10. 10~H21(2009). 3. 31
			平成 22 年度新進芸術家海外研修制度協力者会議委員	H21(2009). 10. 9 ~H22(2010). 3. 31
			平成 23 年度新進芸術家海外研修制度協力者会議委員	H22(2010). 11. 26~H23(2011). 3. 31

			平成 24 年度新進芸術家海外研修制度協力者会議委員	H23(2011).10.21~H24(2012).3.31
			平成 20 年度国際芸術交流支援事業・芸術団体人材育成支援事業協力者会議委員	H20(2008).1.29~H22(2010).3.31
			平成 21 年度国際芸術交流支援事業・芸術団体人材育成支援事業協力者会議委員	H21(2009).1.9~H22(2010).3.31
			平成 22 年度国際芸術交流支援事業・芸術団体人材育成支援事業協力者会議委員	H21(2009).12.21~H23(2011).3.31
			平成 21 年度芸術選奨推薦委員	H21(2009).6.26~H22(2010).3.31
			平成 22 年度芸術選奨推薦委員	H22(2010).7.5~H23(2011).3.31
			平成 23 年度芸術選奨推薦委員	H23(2011).8.29~H24(2012).3.31
			平成 22 年度舞台芸術共同制作公演審査委員	H22(2010).2.22~H23(2011).3.31
藤野一夫 (アートマネジメント論・文化政策学)	教授	文化庁	平成 19 年度文化庁芸術祭執行委員会委員	H19(2007).5.22~H20(2008).3.31
			平成 25 年度文化庁長官表彰(文化芸術創造都市部門) モニター委員	H25(2013).7.19~現在
		芦屋市	芦屋市文化振興基本計画策定に係るアドバイザー	H22(2010).7.1~H24(2012).3.31
			芦屋市文化振興審議会委員	H25(2013).4.1~現在
		川西市	川西市芸術・文化施設に係る指定管理者選定委員会委員長	H20(2008).8.27~H20(2008).11.30
		神戸市	北神区民センター基本計画検討委員会委員	H21(2009).4.1~H21(2009).8.31
			神戸市文化コミュニティ施設のあり方に関する懇談会委員	H24(2012).9.14~H25(2013).3.31
		豊中市	豊中市文化芸術振興審議会委員	H18(2006).7.1~現在
村尾 元 (情報科学)	教授	神戸市企画調整局情報企画部	文書管理・電子決裁システムの構築に関する調達に関する提案審査委員会	H18(2006).8.10~H19(2007).3.31
		神戸市保健福祉局計画調整課・保護課	「最適化による神戸市生活保護システムの再構築にかかる調達に関する提案審査委員会」委員	H19(2007).6.11~H19(2009).9.30
		神戸市行財政局主税部税制課	「最適化による神戸市税宛名管理・収納管理・滞納整理システムの再構築にかかる調達に関する提案審査委員会」委員	H20(2008).2.21~H20(2008).5.31
		神戸市都市計画総局住宅部住宅管理課	神戸市営住宅総合管理システム再構築にかかる調達に関する提案審査委員	H22(2010).2.1~H22(2010).5.31
		神戸市	神戸市新課税システムの再構築にかかる調達に関する学識経験者	H25(2013).5.27~H25(2013).9.30

森下淳也 (情報科学)	教授	神戸市企画 調整局	情報システム共通基盤及び総合文書管理システムの構築に関する調達に関する提案審査委員会委員	H17(2005).12.1～H18(2006).3.31
安岡正晴 (比較公共政策)	准教授	三木市	三木市事業改善会議コーディネーター	H22(2010).8.1～H22(2010).12.28
		兵庫県	兵庫県明るい選挙推進協議会委員	H25(2013).3.13～現在